

議案第 6 5 号

令和元年度

香春町国民健康保険事業特別会計補正予算

## 令和元年度香春町国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

令和元年度香春町の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,878千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,355,468千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月10日提出

福岡県香春町長 筒井澄雄

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
8	繰入金	138,061	5,878	143,939
	1 繰入金	138,061	5,878	143,939
	歳 入 合 計	1,349,590	5,878	1,355,468

# 歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	27,009	316	27,325
	1 総務管理費	26,149	316	26,465
7	基金積立金	1	5,562	5,563
	1 基金積立金	1	5,562	5,563
	歳 出 合 計	1,349,590	5,878	1,355,468

歳入歳出補正予算  
事項別明細書









補正額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		316	0
			5,562
0	0	316	5,562

2 歳 入

8 款 繰入金

5,878千円

1 項 繰入金

5,878千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 繰入金	千円 138,061	千円 5,878	千円 143,939
計	138,061	5,878	143,939

節		説	明
区 分	金 額		
1 基盤安定繰入金	千円 5,562	保険料軽減分	千円 5,296
		保険者支援分	266
2 職員給与費等繰入金	316	職員給与費等繰入金	316

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

316千円

#### 1 項 総務管理費

316千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 22,066	千円 316	千円 22,382	千円	千円	千円 316	千円
計	26,149	316	26,465	0	0	316	0

#### 7 款 基金積立金

5,562千円

#### 1 項 基金積立金

5,562千円

1 基金積立金	1	5,562	5,563				5,562
計	1	5,562	5,563	0	0	0	5,562

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 38	○人件費	千円 316
3 職員手当等	259	・給料	38
		職員給	38
4 共済費	19	・職員手当等	259
		扶養手当	90
		期末・勤勉手当	64
		児童手当	105
		・共済費	19
		共済組合負担金	12
		退職手当組合負担金	7

25 積立金	5,562	○財政調整基金積立金	5,562
		・積立金	5,562
		財政調整基金積立金	5,562

給与費明細書（国保会計）

一般職  
(1)総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員 手当	計			
補正後	3 (0)		8,431	6,164	14,595	4,168	18,763	
補正前	3 (0)		8,393	5,905	14,298	4,149	18,447	
比較	0 (0)	0	38	259	297	19	316	

※（）内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(単位:千円)

職員手当の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	超過 勤務 手当	期末 勤勉 手当	その 他の 手当
	補正後	210	0	72	816	0	1,500	3,281	285
	補正前	120	0	72	816	0	1,500	3,217	180
	比較	90	0	0	0	0	0	64	105

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	38	給与改正に伴う増減分	38	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
職員手当	259	制度改正に伴う増減分	64	
		その他の増減分	195	

(3)給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職	技能職
令和元年12月1日現在	平均給料月額(円)	231,300	0
	平均給与月額(円)	262,633	0
	平均年齢(歳)	29.7	0.0
令和元年6月1日現在	平均給料月額(円)	231,300	0
	平均給与月額(円)	259,300	0
	平均年齢(歳)	29.2	0.0

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	技能職	国の制度	
			行政職	技能職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区分	行政職			技能職			区分	行政職			技能職			
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	
令和元年 12月1日現在	1級	1	33.3%	1級			令和元年6月1日現在	1級	1	33.3%	1級			
	2級	1	33.3%	2級				2級	1	33.3%	2級			
	3級	0	0.0%	3級				3級	0	0.0%	3級			
	4級	1	33.3%	4級				4級	1	33.3%	4級			
	5級	0	0.0%	5級				5級	0	0.0%	5級			
	6級	0	0.0%					6級	0	0.0%				
	計	3	100.0%	計				計	3	100.0%	計			

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般職	単純労務職
1級	主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
2級	主任主事、技師、保健師、保育士、幼稚園教諭、調理師、栄養士、管理栄養士の職務	用務員等、給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員、事務補の職務
3級	係長、保育所長、主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	相当の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 相当困難な業務を行う用務員等の職務
4級	課長補佐又は相当困難な業務を所掌する係長、保育所長及び特に困難な業務を所掌する主査、保健師、主任保育士、幼稚園主任教諭、主任調理師、主任栄養士、主任管理栄養士の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 困難な業務を行う用務員等の職務
5級	会計管理者、課等の長又は相当困難な業務を所掌する課長補佐及び主幹の職務	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う給食調理員、作業員、自動車運転手、一般技能職員及び事務補の職務 特に困難な業務を行う用務員等の職務
6級	会計管理者又は困難な業務を所掌する課等の長の職務	

エ 昇給

区分		合計	行政職	技能職	
補正後	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	3	3	
		8号給(人)	0	0	
比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
補正前	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号級数別内訳	1号給(人)	0	0	
		2号給(人)	0	0	
		3号給(人)	0	0	
		4号給(人)	3	3	
		8号給(人)	0	0	
比較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.275 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	

キ 地域手当

支給率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく 支給率(%)
—	—	—

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職	技能職
給与総額に対する比較 (%)	—	—	—
支給対象職員の比較 (%) (令和元年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病防疫作業手当・行旅死亡人取扱業務手当		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	持家分支給 月額2,500円(5年間)
通勤手当	同じ	—

